

■タイ：日本企業、太陽光発電所を開発

三菱商事は2010年7月1日、バンコク近郊のロップリ県に発電容量73MWの太陽光発電所を建設すると発表した。これは、同社が2009年4月に設立した100%子会社であるダイヤモンド・ジェネレーティング・アジア社と香港の電力会社である中電控股（CLPホールディングス）、タイIPP大手のEGCO社の3社が共同出資（出資比率はそれぞれ33.3%）したNatural Energy Development社を事業主体として開発し、2011年末までの運開を目指すとしている。なお、シャープ他3社で構成するコンソーシアムと、プラント設計・機器調達・発電所建設を一括して行うEPC（Engineering Procurement and Construction）契約を締結して建設をすすめることにしている。建設資金は約220億円で、アジア開発銀行とタイ商業銀行が協調して融資するとされる。なお発電された電力は、すべてタイ発電公社（EGAT）に売電される予定である。三菱商事は2010年4月に「地球環境事業開発部門」を新設するなど、海外電力事業や新エネルギーなど地球環境関連のインフラ事業への取組みを強化している。